

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,383,829,642	流動負債	3,125,208,375
現金及び預金	48,246,892	営業未払金	1,303,843,228
営業未収金	1,041,634,436	未払金	272,246,105
棚卸資産	131,988,944	未払費用	199,928,617
前払金	94,315,468	未払法人税等	14,644,600
前払費用	26,770,527	未払消費税等	5,441,000
繰延税金資産	66,833,075	営業前受金	901,633,134
未収収益	3,321,720	預り金	427,471,691
短期貸付金	1,618,304,536		
未収金	654,608		
立替金	351,759,436		
固定資産	1,604,979,858	固定負債	45,745,000
有形固定資産	56,648,961	預り保証金	15,000,000
建物附属設備	24,063,202	退職給付引当金	16,425,000
器具備品	32,585,759	役員退職慰労引当金	14,320,000
無形固定資産	842,676,691		
ソフトウェア	842,604,691		
電話加入権	72,000		
投資その他の資産	705,654,206		
長期貸付金	600,000,000		
差入保証金	60,634,804		
長期前払費用	1,142,560		
繰延税金資産	24,926,842		
その他	18,950,000		
		負 債 合 計	3,170,953,375
		純 資 産 の 部	
		株主資本	1,817,856,125
		資本金	300,000,000
		資本剰余金	32,391,933
		その他資本剰余金	32,391,933
		利益剰余金	1,485,464,192
		利益準備金	25,188,000
		その他利益剰余金	1,460,276,192
		繰越利益剰余金	1,460,276,192
		(内、当期純利益	193,465,405 )
		純 資 産 合 計	1,817,856,125
資 産 合 計	4,988,809,500	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,988,809,500

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。